

事務事業名	自主防災組織支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民：各自主防災会（自治会） 1 5 0 団体等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	5,238	6,512	8,111		
	人件費	12,246	12,014	13,578		
目 的	総事業費	17,484	18,526	21,689		
災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	8,111			
		合 計	8,111			
手段、手法【実施手法：直営】						
・ 自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。 ・ 防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（防災リーダー）に登録した方を対象に、災害活動に必要なとなる防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。 ・ 防災活動の強化向上のため、自主防災会に防災資機材の購入に要する費用を補助します。 ・ 避難生活施設運営委員会相互の情報共有の機会を設けます。	活動指標 1	名称	防災セミナー開催数	単位	回	
		内容説明	防災意識向上のための防災セミナーの開催数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3	3	3
		実 績	3	3	――	
成 果（効果・予測）						
・ 災害時に必要な防災知識、技術を習得した地域の防災リーダーである防災協力員を育成することで、災害に対する人的な強化が図られます。 ・ 自主防災会が保有する防災資機材の整備が充実することで、災害に対する物的な強化が図られます。 ・ 避難生活施設運営委員会会長会議を実施することで、同委員会の運営力向上が図られます。	活動指標 2	名称	防災協力員研修会開催数	単位	回	
		内容説明	防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3	4	3
		実 績	3	3	――	
課 題	活動指標 3	名称	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数	単位	団体	
		内容説明	防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	80	80	65
		実 績	53	46	――	
・ 自主防災組織の活動が高まる中、必要となる防災資機材が多様化していることから、自主防災組織の実状に応じた支援が必要です。 ・ 地域の防災活動において、女性の視点が欠かせないため、より多くの女性の参画が求められています。 ・ 地域における災害対応力の向上を図るため、防災協力員の協力が必要です。 ・ 災害が多発する中、地域における共助の取り組みを推進する必要があります。	活動指標 4	名称	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数	単位	回	
		内容説明	避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 自主防災組織の活動が高まる中、必要となる防災資機材の整備が一定程度進んだものの、資機材は多種多様化していることから、自主防災組織のニーズを把握し、適切な支援を行います。 ・ 防災セミナーや防災協力員研修を継続して開催するとともに、防災活動に女性の視点を取り入れるため、地域の防災リーダーである防災協力員の女性登録者を増やす等、女性の参画を推進します。 ・ 地域における災害対応力の向上を図るため、防災協力員の活躍について検討します。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	共助の仕組みを育成するには、行政の支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	防災セミナー及び防災協力員研修等において、実施内容を見直します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	自主防災組織の支援に必要な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	各自主防災会に限らず、広く市民に市ホームページや広報やまと等で情報発信をしています。 各自主防災会が整備する防災資機材に対する支援は、上限を設けたうえで、補助率を2分の1としています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページや広報やまと等で、市民の事業への参加を募っています。 研修の案内や補助事業の案内について、全ての自主防災会に対して文書等で周知しています。

事務事業名	総合防災訓練運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、防災関係機関、市職員等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,844	2,193	3,023
	人件費	8,135	8,164	7,760
目 的	総事業費	9,979	10,357	10,783
大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・すべての人が防災を身近に感じてもらえるよう、来場者が気軽に参加できる体験型ブースを中心に出展します。 ・市の防災に関する取り組みを出展ブースでの紹介や演習等により来場者に披露します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,023
	合 計			3,023

3. 活動内容

活動指標1	名称	訓練の開催回数		単位	回
	内容説明	総合防災訓練の実施			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称	参加団体数（企業・ボランティア団体等）		単位	団体
	内容説明	総合防災訓練の防災関係団体の参加数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	30	26	28
		実 績	30	28	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	防災フェスタを通じて、多くの方が防災を身近に感じてもらえるよう、引き続き、様々な世代が参加できるようなブースやイベント等を実施するように努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	防災や減災について、多くの市民が考えるきっかけとなるため、市が関与する必要性が高いものとなります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	少年消防団によるスタンドパイプ消火資機材の指導や参加型のブースの出展などにより、幅広い世代が参加しております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	B	A	A	必要最小限の事業費および人数で事業を行っていることから、経費は適正な水準となっております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	防災の啓発事業であることから適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	市民参加等に配慮して事業を実施しております。

事務事業名	防災備蓄品等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和57年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
災害時における被災市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	40,700	33,048	53,337
	人件費	9,800	11,360	10,193
目 的	総事業費	50,500	44,408	63,530
災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			53,337
	合 計			53,337
・備蓄品計画に基づき、避難生活施設（指定避難所）や地域活動拠点等に設置してある防災備蓄倉庫に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	備蓄食料数			単位	食
	内容説明	避難者用備蓄食料整備総数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	142,000	171,325	213,625	
		実 績	142,000	170,925	―――	
活動指標2	名称	新規整備食料数			単位	食
	内容説明	更新を含め、新たに整備する食料数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	49,500	37,525	59,500	
		実 績	49,516	37,525	―――	
活動指標3	名称	毛布・アルミヒートブランケット整備数			単位	枚
	内容説明	避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	33,205	35,105	37,005	
		実 績	33,205	35,105	―――	
活動指標4	名称	防災備蓄倉庫の修繕計画数			単位	基
	内容説明	既存施設修繕数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	3	3	
		実 績	8	1	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	・平成27年5月に発表された県の地震被害想定調査結果を受け、大和市の想定避難者数が従来の10,860人から15,400人に増加したことに伴い、備蓄食料の目標数も118,500食から166,500食へ増加します。増加分については、平成28年度から令和2年度までの5か年で整備していきます。 ・防災倉庫のほとんどが設置から10年以上経ち、経年劣化も進んでいるため、計画的に修繕します。 ・令和3年4月にオープン予定の乳児及び産後の母に特化した特定指定避難所「赤ちゃんまもるくん3」の運営に必要な備蓄品を整備します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	避難者に対する食料や避難生活に必要な資機材について、市が備蓄する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	備蓄食料を計画的に整備しています。また、保存年限を迎える備蓄食料については、防災意識啓発のため市民に配布し、有効活用しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	入札により適正な価格で購入しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	災害時における非常食等の備蓄は、公助として市の責務となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	アレルギーフリーの食品を購入するなど、社会的配慮を行っています。 保存年限を迎える備蓄食料については、防災意識啓発のため市民に配布し、有効活用しています。

事務事業名	災害対策本部運営等事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
自然災害や緊急事案等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,383	17,213	9,999
	人件費	7,798	10,094	10,521
目 的	総事業費	14,181	27,307	20,520
自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・自然災害や緊急事案の規模に応じて、警戒本部設置事前準備会議、警戒本部、対策本部を設置し、発生した事案等に対し迅速かつ適切な対策を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			9,999
	合 計			9,999

3. 活動内容

活動指標1	名称	災害警戒本部等設置回数			単位	回
	内容説明	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数（事案数）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	1	――	
活動指標2	名称	災害調整会議設置回数（事案数）			単位	回
	内容説明	自然災害に対する災害調整会議設置回数（事案数）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	2	――	
活動指標3	名称	災害対策本部訓練			単位	回
	内容説明	災害対策本部設置運営訓練				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	令和元年10月の台風19号の経験を踏まえ、災害対策本部要領等の改正や避難場所などの運営の見直しを行うとともに、災害時の初動体制を円滑に整えられるよう、本部資機材の設置に関する訓練や、災害発生時に本部と各施設との連絡用として配備した情報伝達資機材の活用による受伝達訓練、本部運営の図上訓練などを継続実施し、災害時の体制整備を継続して行います。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害に対し、迅速かつ的確な対応を図り、市民の生命、身体、財産の安全を確保することは、市の重要な責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	A	B	災害対策本部の運営を円滑に行うためにも、本部の設置訓練や事前準備など、今後も行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	迅速かつ的確な対応を図るために、職員の増員配置が望ましい状況ですが、最低限の人員数で、事務局を運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	発災時の対応であることから適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	災害発災時において、市民の生命、身体、財産の安全を確保するための適切な配慮を実施しています。

事務事業名	広域避難場所誘導周知事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている			
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成05年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大規模災害発生時における広域避難場所等へ避難する市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	624	4,573	3,945
	人件費	1,661	1,510	3,048
目 的	総事業費	2,285	6,083	6,993
案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・経年劣化等により、表示が不良となった案内板等を交換または修繕します。 ・ホームページ等を活用して、広域避難場所等を周知していきます。		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,945
		合 計		3,945
成 果（効果・予測） ・災害発生時の混乱下においても、避難場所等の情報を被災者に周知することができ、自主的な避難行動を支援することができます。	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	案内板等修繕数	単位 基
		内容説明	老朽化した案内板等の修繕・交換をした数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			実 績	
課 題 ・来訪者や外国人も安全かつ迅速に避難ができるよう分かりやすく、全国的に統一された表現、マーク等に更新する必要があります。	活動指標 2	名称	案内板等設置数	単位 基
		内容説明	駅前や公園等に設置の広域避難場所案内看板等の設置数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			実 績	
	活動指標 3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			実 績	
	活動指標 4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	2年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・広域避難場所の案内板及び現地案内板について、引き続き老朽化等に伴う損傷に対し計画的な更新、修繕を実施するとともに、災害種別一般図記号及び図記号を使った表示方法に係る「災害種別避難誘導標識システム」に準拠した表示内容や多国語、ふり仮名での標記に順次改めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民等がより安全に避難ができるように、市が誘導周知する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	広域避難場所等の案内板を市内に設置し、計画的に更新及び修繕しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	入札による最低限の経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	広域避難場所等への避難誘導周知は行政の役割であり、整備、維持及び運用は市が行う必要があり、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	順次、計画的に広域避難場所等の案内板を「災害種別避難誘導標識システム」に準拠した表示内容やUD文字、ふり仮名及び多国語標記に更新していきます。

事務事業名	非常用給水管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
飲料水兼用貯水槽や災害時用井戸等の飲料水		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	18,185	22,899	6,848
	人件費	4,479	4,882	4,812
目 的	総事業費	22,664	27,781	11,660
避難生活に必要となる飲料水等を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸等の水質検査を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,848
		合 計		6,848

3. 活動内容

活動指標1	名称	非常用飲料水兼用貯水槽設置数			単位	基
	内容説明	災害時に100トンの飲料水を確保する貯水槽の設置数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	11	――	
活動指標2	名称	飲料水兼用貯水槽保守点検数			単位	基
	内容説明	飲料水兼用貯水槽の保守点検（貯水槽内清掃）箇所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称	飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕数			単位	基
	内容説明	飲料水兼用貯水槽緊急遮断弁修繕箇所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	2	1	――	
活動指標4	名称	災害用井戸水水質検査数			単位	箇所
	内容説明	災害用井戸水水質検査の実施箇所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	50	50	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・飲料水兼用貯水槽（11箇所）は、最新のものでも設置から28年を経過しています。災害時における給水に支障をきたすことがないよう、今後も、継続して点検を行うとともに、修繕箇所が見つかった場合は、速やかに修繕を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害時の飲料水確保は市の役割であり、非常用給水設備等の整備、維持及び運用は市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	非常用給水設備等は適切に維持管理しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	維持管理等に係る最低限の経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	維持管理等に係る最低限の経費であり、適正な水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	看板設置等により市民へ情報提供を行うなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	防災情報システム管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、防災関係機関等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,028	4,787	1,079
	人件費	1,735	1,806	1,658
目 的	総事業費	2,763	6,593	2,737
災害時の被害情報や避難生活施設（特定指定避難所含む）情報等を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に役立てます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・PCやスマートフォンから課のID等でログインし、職員が容易に災害情報を投稿できる防災情報システムを導入しています。 ・同システムが常に正常に作動するようシステム保守委託を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,079	
	合 計		1,079	

3. 活動内容

活動指標1	名称	防災情報システムの訓練及び説明会			単位	回
	内容説明	システムの利用を促進するための説明会等				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	システムを職員が使いこなせるよう、平時の入力訓練などを通して使用を進めます。					

事務事業名	防災備蓄倉庫設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和57年度		平成31年度	38年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
避難生活施設や地域活動拠点に設置されている防災備蓄倉庫		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	93,837	248,488	0
	人件費	9,118	8,658	0
	総事業費	102,955	257,146	0
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
災害時における救援救護活動及び応急復旧活動に必要な資機材等を適切に備蓄するための倉庫を設置します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・大和市地域防災計画に基づき計画的に防災備蓄倉庫の設置を行います。				

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	防災備蓄倉庫設置数				単位	基
	内容説明	設置した総数					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	43	44	－		
成果（効果・予測）		実 績	43	44	－ － －		
		・災害時に救援救護活動及び応急復旧活動のために必要となる資機材等が適切かつ迅速に供給できます。					
活動指標 2	名称	一箇所あたりの点検回数				単位	回
	内容説明	各防災備蓄倉庫の点検回数（31年度から別事業で実施）					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	1	－	－		
課題		実 績	1	－	－ － －		
		令和元年度に北部に大型の防災備蓄倉庫を整備したことで、概ね倉庫の設置は整ったと言えます。					
活動指標 3	名称	更新計画数				単位	基
	内容説明	既存施設修繕数（31年度から別事業で実施）					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	2	－	－		
		実 績	10	－	－ － －		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	・令和元年10月やまと防災パーク内に北部地区の集中備蓄を目的とした大型の防災備蓄倉庫の整備が完了しました。（維持管理については、別事業で実施）					

8958
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標		災害への対応力を高める
	めざす成果		防災・減災のしくみが整っている
根拠法令	名 称	災害対策基本法	
		電波法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和53年度		設定無し

		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	点検回数			単位	回
			内容説明	防災行政無線の定期点検回数				
			指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定	1	1	1	
実 績	1	1	――					
成果（効果・予測）		活動指標2	名称	MC A無線の無線テストの実施回数			単位	回
・機器の適正な維持管理を行うことで、市民への情報伝達が円滑に行われます。			内容説明	毎月実施の無線テスト回数				
			指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定	12	12	12	
				実 績	12	12	――	
		課題	活動指標3	名称	280MHz 戸別受信機数			単位
内容説明	戸別受信機の年間整備数							
指標値	30年度			31年度（当該年度）	2年度			
	予 定			55	30	20		
	実 績			52	30	――		
	活動指標4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
			予 定					
			実 績			――		

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・現在運用している防災行政無線は、建築物の遮音性の向上、風向きや地形等の諸条件により難聴地域が発生しているため、自動音声応答装置やP Sメール、ヤマトS O S支援アプリ等、他の情報伝達手段の周知を継続して行います。 ・新たに開設した福祉施設や児童施設等に対して、2 8 0 M H z 戸別受信機（防災ラジオ）を配付します。					

事務事業名	国民保護計画管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている			
根拠法令	名 称	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成17年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	116
	人件費	1,551	1,937	2,307
目 的	総事業費	1,551	1,937	2,423
武力攻撃事態等における市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、被害を最小化します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市国民保護計画の推進及び啓発を行います。 ・国・県が実施する武力攻撃等を想定した訓練等に参加するとともに、緊急事態時の対応や計画の検証を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			116
	合 計			116

活動指標1	名称	国民保護訓練視察及び講習会参加数			単位	回
	内容説明	国民保護計画に係る訓練、講習会に参加します。				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	3	5	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	国・県が実施する研修や訓練に参加し、市の区域に係る武力攻撃や大規模なテロ等が発生した際に、職員や市民及び関係機関に対して、国民保護措置を迅速に行うための知識・技術等の向上に努めます。また、国民保護計画について、法改正や県計画の改正が行われた際には、適宜、改定を行います。					

事務事業名	地域防災計画管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和55年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、防災関係機関、市職員等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,945	0	321
	人件費	6,776	6,269	7,009
目 的	総事業費	10,721	6,269	7,330
市民の生命、身体、財産を保護し、社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		321
		合 計		321
手段、手法【実施手法：直営】				
・社会情勢の変化及び関係法令の改定等に応じ検討を行い、必要があると認めたときは防災会議を開催し、計画を見直します。作成した計画は広く市民への周知に				

努めます。

3. 活動内容							
活動指標1	名称	防災会議開催回数				単位	回
	内容説明	本市計画の修正等に伴う防災会議開催回数					
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定	1		1		1
		実 績		1		0	
			――				
成 果（効果・予測）							
・ 地域防災計画を現状に即した内容に随時改定することにより、災害発生時において迅速かつ的確な対応が図られます。							
活動指標2	名称	防災マップ作成				単位	部
	内容説明	市民の防災意識の啓発に資する防災マップ作成部数					
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定	140,000		0		0
		実 績		140,000		0	
			――				
活動指標3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定					
		実 績				――	
活動指標4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定					
		実 績				――	
課 題							
・ 地域防災計画の基となる関係法令の改正など、最新の情報を的確な時期に捉え、計画に速やかに反映させる必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	国や県などの情報を的確に把握しながら、今後も見直しを行います。また、修正された内容に沿った訓練等を計画します。					